

最先端のIT国家構築に向けて

総務大臣

あそ たらう
麻生 太郎



WSISのキーワードは「ブロードバンド」と「ユビキタス」

私は郵政というものにはおよそ縁がなかったのですが、たまたま3年ほど前に、今の竹中大臣の仕事をしておりましたときに、IT担当になり、e-Japan計画でお付き合いが始まりました。先般、世界情報社会サミットに出ましたけれども、ITUは郵便などより古い138年の歴史があるということで、この国際的な組織が昔からのものと聞き、驚いた次第です。

世界情報社会サミットは、国連の伝統ある組織の中で活躍している数少ない日本人の一人だと思いますが、内海さんという人の力に負うところが大きかったわけで、世界中から54カ国の首脳、83カ国の担当大臣が出席して、全体で170カ国以上から参加するという大きな会議となりました。

この会議の中で、特に私は「ブロードバンド」と「ユビキ

タス」の2つをキーワードとして、世界中の人たちに対し、現在、産業革命に匹敵する革命が世の中では起きているということを申しました。蒸気機関から内燃機関に産業技術の主力が変わっていったときに、これをばかにしたイギリスは、アメリカ、ドイツに置いていかれて第二次産業革命に失敗したという事実があるけれど、それと同じ轍を踏まないために、ICTの変化に対応していかなければならないということ強調しました。そして、サミットの基本宣言と行動計画の中に、「ブロードバンド」と「ユビキタス」という言葉を入れさせていただきました。

アジア・ブロードバンド計画の推進に向けて

ところで、国際関係ということで考えてみますと、貿易流通量の面では、アメリカとヨーロッパとアジアの関係は、4,000億ドルから6,000億ドルの貿易量でだいたい均衡しているのですが、情報流通量の面で見ますと、ヨーロッパとアメリカの間には162Gbit/sの情報量が流通しているのに対し、アメリカとアジアの間は42Gbit/s、ヨーロッパとアジアの間に至っては1Gbit/sしか情報量が流通していない。ひどく寂しい話になっていますので、将来、これを均衡のとれたものにしていきたいというのが、私どもの考え方であります。

そういう意味で、現在、アジア・ブロードバンド計画の推進についていろいろ取り組んでおります。まず、ベトナムに関しては、北部と南部との間に光海底ケーブルの敷設を円借款で進めております。日本としては、アジア全域でこの計画を人材の育成も含めて、先進的に推進していこうと考えています。

目的

各国首脳レベルで、情報社会に関する共通のビジョンの確立を図るとともに、そのビジョン実現等のための基本宣言および行動計画を策定する。

- 2003年12月10日から12日 スイス・ジュネーブ
- 国連主催
国際電気通信連合 (ITU) が準備を主導
- 54カ国の政府首脳、83人の情報通信大臣等、176カ国、約2万人が参加

図1. 世界情報社会サミット (WSIS)

基本宣言 (要旨)

1. 情報社会に向けた共通ビジョン

(1) 持続可能な開発と生活の質の向上を可能とする情報社会の構築

(2) 情報通信技術 (ICT) は、生産性を向上させ、経済成長の原動力となり、雇用を創出するなど、いっそうの発展のために新しい機会を提供

(3) デジタル・デバイドの解消が必要

2. 情報社会の鍵となる11原則

- 情報インフラの整備
- 「ブロードバンド」や「ユビキタスアクセス」の重要性など
- 人材開発
- セキュリティの確保
- インターネット管理のあり方
- メディアの重要性

行動計画 (要旨)

1. 2015年までの達成を目指した10の世界的なICTの目標

(例) ・ 世界の村々をネットワークに接続し、公共アクセスポイントを設置。

・ 全世界の50%以上の人々がネットワークに接続できる環境を整備

・ すべての大学、専門学校、中・高校をネットワークに接続

等

2. 基本宣言に記載されている各原則を具体化

3. デジタル連帯綱領

デジタル・デバイド解消を目指した国際的協力の必要性

我が国の主張により基本宣言・行動計画に記載された。

図2. 基本宣言・行動計画の概要

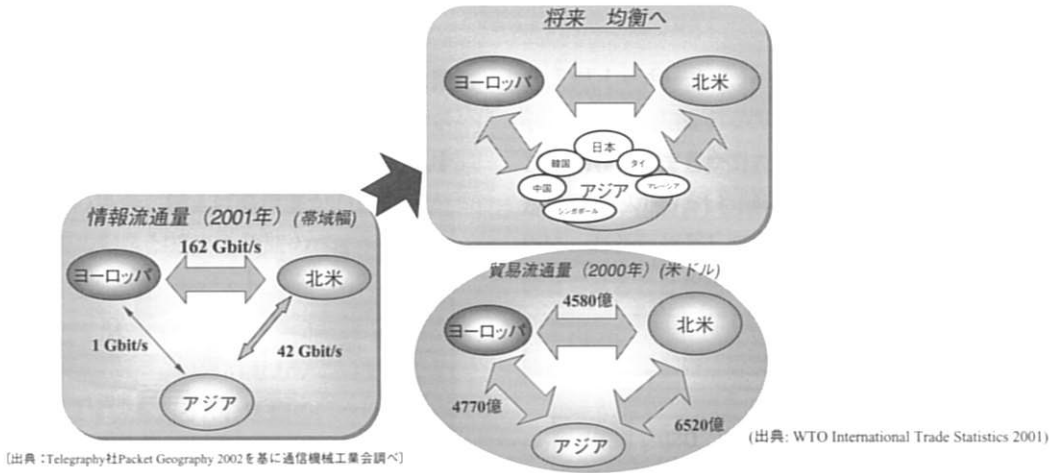


図3. 国際的情報流通の現状と方向

チュニジアサミットに向けた主な動き

第2回のWSISは2005年にチュニジアのチュニスで開催される予定ですが、それに向けた課題として、今回のジュネーブの会議で提起された、解決しなければならない問題があります。

まず、インターネットについて、これは基本的にはアメリカの軍事技術を使っていますから、インターネットはもっと管理されてしかるべきだというのが、中国をはじめとする多くの国々の意見であります。また、低開発国、開発途上国のために、デジタル・デバイドを解消するための基金をつくれという問題があります。

この2つがかなり対立した点だと思えますが、これらについてはワーキンググループをつくり、次の2005年のチュニスの会議までに何とか取りまとめたいということで進んでおります。

ブロードバンドサービスの驚くべき伸び

去年の2月に行政手続オンライン化法という法律が施行されました。この法律は、すべての法令の5万2,000件の行政手続をたった1本の通則法で、インターネットで全部アクセスできるようにするというものであります。これについても、各省庁を相手にするわけで、その折衝も大変だったと思います。ただ、日本の役所というのはすごいところで、抵抗の仕方も激しいですが、いったん決まると、その対応の仕方も非常に素早い。君子豹変するといったところではなく、すごいスピードで進んでおりまして、かなりの部分で新しいものの実現に向かって動いております。

2005年に「世界最先端のIT国家」というものを目指しておりますが、今後は間違いなく、その方向に進むと思われるすし、むしろ予定より早く実現するのではないかと期待して



図4. 「アジア・ブロードバンド計画」の推進 (取り組み例)

おります。例えば、高速・超高速のインターネット加入者数などを見ますと、すでにブロードバンド加入者は1,300万を突破しており、光アクセスサービスにつきましても、2001年3月より世界に先駆けて提供が開始され、加入者数も急速に拡大しております。

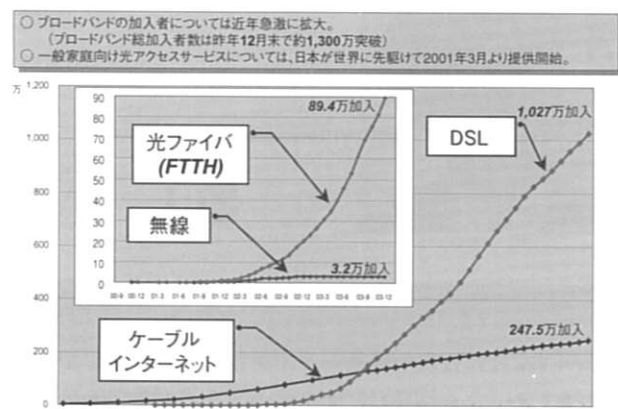


図5. 高速・超高速インターネット加入者数の推移

電気通信事業を取り巻く世界の状況

インターネットの接続料金の国際比較を見てみますと、日本が世界各国に比べていかに安いということが分かります。特に、接続スピードで比較しますと、世界の諸都市の場合、1Mbit/s単位の話ですが、日本の場合は26Mbit/sというすごい通信速度であります。先端を行っています韓国でも1.5Mbit/sぐらいですから、スピード当たりの料金はさらに安くなると思います。DSL市場をアンバンドルベースで比較してみても、各国の競争環境を見ると、日本は競争が熾烈となっています。日本の場合、NTTが独占しているということはありませんで、NTT東西が37%、それ以外が63%という状況になっています。

さらに、電気通信事業分野では、制度が改正され、一種・二種の事業区分が廃止されていますので、将来のユビキタス社会に向けて、大幅な規制緩和によって事業者の事業展開の円滑化も進んでいきますし、総務省としては、一層これに取り組んでいきたいと思っています。

今後考えなければいけない問題としては、通信量が膨大になってきていますので、これに対応するためのバックボーン回線の確保が必要であります。

今、六本木に巨大ビルがありますが、このビルに入居しているプロバイダー会社の電力消費量が、ワンフロアで全ビルの消費量の78%に上るといわれます。従って、このような事

業が至るところで始まりますと、電力の絶対量も問題になってきますので、基本的なインフラへの対応が必要となります。

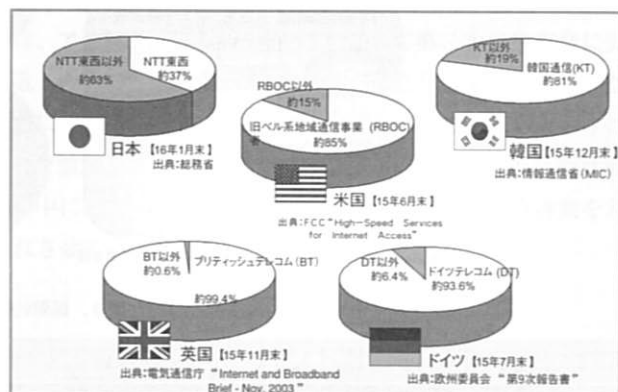


図6. DSLサービス市場における各国の競争環境(アンバンドルベース)比較

新しい大きな産業も生み出す電波開放戦略

昔に比べて電波利用は著しく拡大しております、1950年に5,317局だったものが1985年には700倍の381万局に増え、さらに2003年には8,500万局になっています。この18年間で20倍に増えていますので、電波利用の拡大は大きな問題になってきているということを入念に入れる必要があります。この拡大に伴い、電波利用関連分野の市場規模も急激に拡大してきていまして、将来、92兆円ぐらいの産業になるだろうと予想されています。

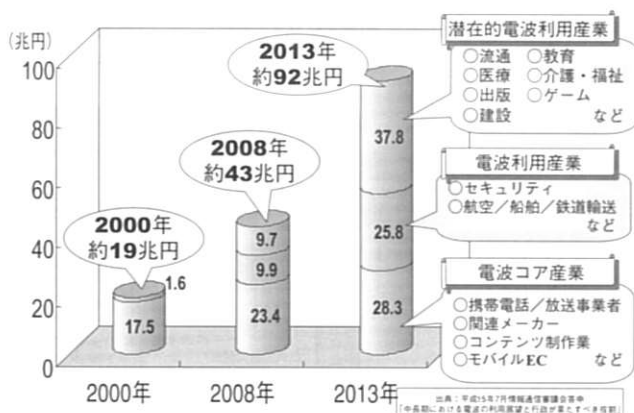


図7. 電波利用関連分野の市場規模の拡大

医療などの分野は電波とはあまり関係ないような感じがしますが、デジタル・ハイビジョンなどが一般的になりますと、利用価値は大きく変わってきます。例えば、今、ここで誰かが倒れたとします。救急車を呼んで、倒れた人を近くの

病院まで運ぶのに40分かかるとします。それが搬送している間にデジタル・ハイビジョンで救急車から日赤本社につながると、日赤本社の医師がその画面を見ながら救急救命士に対して指示をします。この場合、例えば脳梗塞か心筋梗塞かを判断する場合、患者の顔色が重要な診断のポイントになるわけで、鮮明に映るハイビジョンだと、医師も的確な指示を与えることができます。従って、搬送中にある程度の治療ができ、病院に着いたときはかなりの治療力がついているということも可能であります。もちろん、医療のほかにもいろいろな面で電波を利用する産業が大きな産業になりうることは必至であります。

そういう意味でも、ワイヤレスブロードバンド環境の構築のために、電波開放戦略として、周波数の見直しや、電波再配分の給付金制度の導入などを進めていくということは重要な課題だと思われます。

世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境の構築のため「電波開放戦略」を推進

周波数の抜本的な見直し(周波数の再編方針)

電波再配分のための給付金制度の導入

電波ビジネスの自由な事業展開推進のための登録制度の導入

図8. 電波開放戦略

本格稼働する地上放送のデジタル化

昨年の12月1日から、東京、名古屋、大阪周辺で地上デジタル放送が始まっておりますが、これを日本中網羅するために、われわれとしては2011年までに4,800万世帯、1億台普及させることを進めています。このデジタル放送は電波だけでなく、光ファイバーやケーブルテレビとか、いろいろな手法を使っていかなければいけないと思います。

この地上デジタル放送は、都会に住んでいる人より地方に住んでいる人のほうが受けるメリットは大きいかもしれませんが、地方から出てきてデジタル・ハイビジョンを東京で見たお年寄りが、正月に帰ってきた息子にいきなり50万円を渡して、これで大きなテレビを買っとけと言われ、父親から久しぶりに小遣いをもらったと60歳の人から聞いたことがあります。やはり、デジタル・ハイビジョンを見たら欲しくなると思います。

お年寄りが欲しくなる商品が出たのは久しぶりだと思いますが、私の田舎は地方でもかなり田舎なのですが、ここでは、家は大きいし、巨大なハイビジョンのテレビを置いても違和感はない。そういうところでは、ケーブルテレビを早く引いてほしい、引くぐらいの費用は私が負担する、という人もいます。これからの状況はかなり変わってくるのではないかと考えています。

推進体制の整備

オールジャパンのトップリーダーから構成される「地上デジタル推進全国会議」を平成15年5月23日に設立。

普及目標の設定

地上デジタル放送用受信機の普及目標

- 普及世帯数
2011年初頭までに
全世帯(4800万世帯)
- 普及台数
2011年夏(アナログ
停波)までに1億台

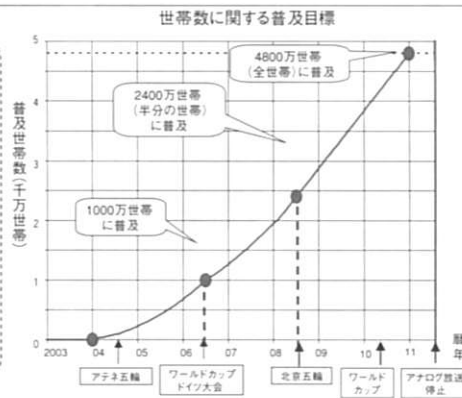


図9. 地上デジタル放送の推進に向けた取り組み

ロボットとユビキタスで新時代の到来も

ブロードバンドとともに将来の社会を変えるのがユビキタスです。情報家電とか、モバイルとか、光通信というものが主力になると思いますが、日本の高度な技術により0.4ミリしかない超小型のチップが開発され、これを使った電子タグというものが現実のものとなってきました。

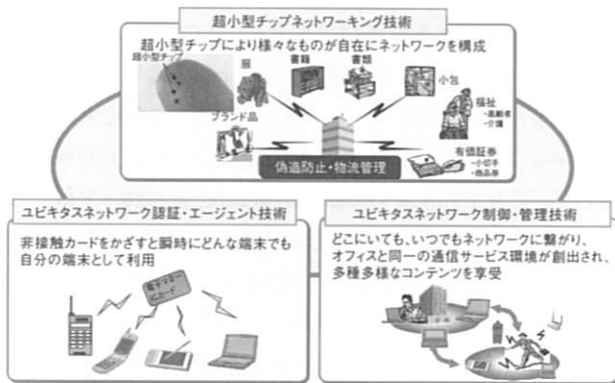


図10. ユビキタスネットワーク技術の研究開発

例えばダイコンにこの電子タグを付けて、手元の機械のボタンを押すと、「このダイコンは何か農協で作られた無農薬の商品です」と、麦わら帽子をかぶったおじさんが出てきてしゃべるわけです。これは坂村健さんを中心としたグループで開発したのですが、京急ストアではすでに実験が始まっております。この電子タグの利用で、海外旅行のときに荷物だけ別の空港に行くなどという間違いは起こらなくなり、自分の体から離れても、荷物は間違いなく自分の泊まるホテルに届くようになるということです。



(注) 電子タグ：ICチップとアンテナから構成。電波を利用することで、複数タグの一括読み取りや、離れていても読み取りが可能

図11. 電子タグの高度活用にに向けた取り組み

また、ロボットの開発も進んでおりまして、最近では直立歩行のみならず作業までするロボットが出てきています。こ

ういうロボットとユビキタスネットワークが繋がると、従来の社会とはまるで違った社会が実現します。例えば、生活支援とか、高齢者介護などの世界でも、人にやさしいロボットの活用が可能になりますし、消防や災害救助でも、人が近づけないような高熱の現場にも救助のためにロボットが入ることは可能です。現に、先般、栃木で起こったプリヂストンタイヤの火事の場合は、遠隔操作のロボットによる消火作業が効果を上げております。

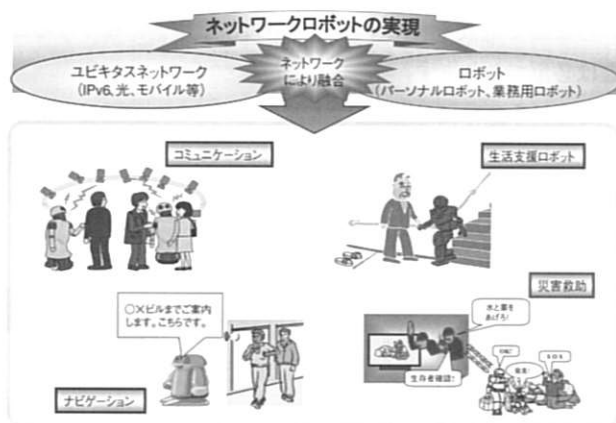


図12. 日本発 新IT「ネットワークロボット」の実現

IT実利用でのコンテンツ政策と情報通信のセキュリティの確保

インフラ面での整備に比べて、ITの実利用はまだまだ遅れております。その意味で、総合的なコンテンツ政策を推進しなければいけないということになります。モノをつくるほうでは性能の高いものができるのですが、それを利用するという面では、これまであまりうまくいってなかったというのが現状です。

この種の話は、役所だけでなく、民間がもっと力を入れるべき分野なのですが、インフラとして出来上がった後のこれらを利用する場での人材育成とか、政策については、アニメーションをはじめ、日本は非常に進んでおります。昨年5月、「タイム」誌の表紙に日本人女性が登場しました。ソニーの故盛田会長以来の日本人ではないかと思いますが、この女性は、私どもの世代ではほとんど名前を知らない椎名林檎という女性で、日本のポップスの人気歌手ということです。

記事を読んでみますと、これまで日本人の得意な分野はハードだと思われていますが、アジアの若い女性を買っているものを見ると、Jポップ（日本製ポップミュージック）にしても、アニメーションにしても、ファッションにしても、すべて日本発のものだというわけです。この意味で、日本の

ソフトもかなり進んでいるのですが、われわれのほうがもうひとつ、ついていけないという状況があります。

一方、デジタルアーカイブ化の推進については、人気のテレビ番組の「おしん」を再放送する場合には、出演者からの再放送の許可が必要であり、この手続きにかかる時間と金額が大変なものになります。このため、手続きが円滑に進められるルールを確立しなければなりません。著作権など、いろいろな問題を解決していかなければならないと思っています。

もう一つ、日本においては、情報分野というのは、なかなか評価していただけないところであり、情報分野における安全というものを、恐ろしく低く見ているように思われます。

実はこれは非常に重要な部分であり、アメリカと重要な会談をする前に情報が全部先方に筒抜けになっていることもあります。また、この種の部門においては、人材もなかなか育っていませんので、今後は、このような分野にも力を入れていかなければいけないと考えております。

世界最先端のIT国家構築を目指して

総務省としては、ITの利活用については、世界に先駆け進めていくことを目指しております。2005年までに世界最

先端のIT国家構築を目標としておりますが、事実、その目標へ行けるところまで、ほぼ目安がついたと思っております。ただ、その先の2006年以降の目標は何かということになると、e-Japanから一歩進んだユビキタス社会など、さらに、新しいものを目指していかないといけないと考えております。このため、日本としては、ユビキタスを含めたu-Japanというようなものに向かって体制を整えていく必要があります。

それには、まず、利用者にとって使いやすいもの、高齢者でも扱えるもの、ということを考えなければならないと思っています。日本では、携帯電話にしても、世界諸国に比べて圧倒的に高度な機能が開発されているように思いますが、本当にここまで複雑なものが皆に必要なのかという気もします。

ただ、日本はこのような高度な技術を開発し、それを国内外で売っている国ですから、ITUを中心としてこの分野で活動している日本に期待されている部分は非常に大きく、また大変国際的な話です。技術の進歩によって仕事の領域は著しく拡大しているということはぜひ念頭に置いてほしい。総務省も頑張っておりますので、皆様方のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。講演に代えさせていただきます。ありがとうございました。

(2月18日 第327回ITUクラブ例会より)

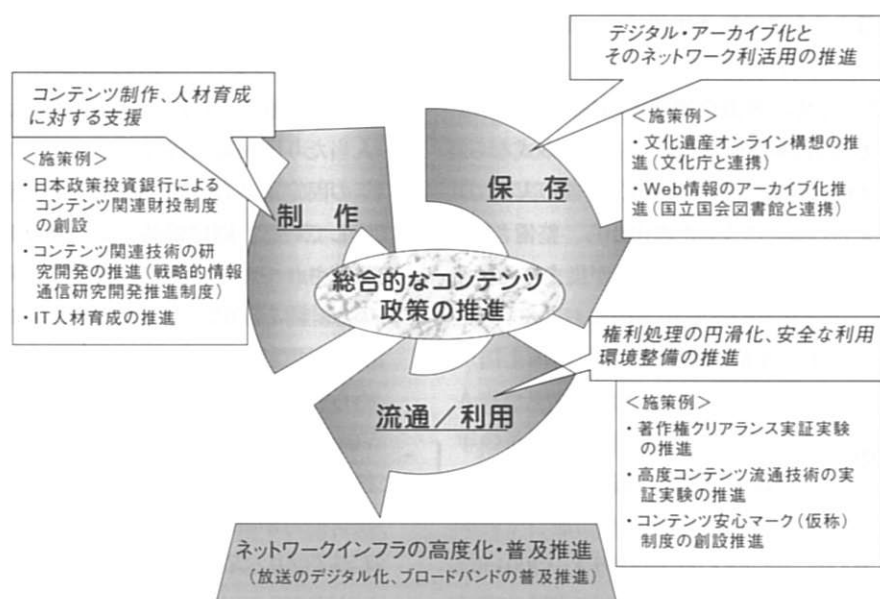


図13. 総合的なコンテンツ政策の推進